

レバノン・ヒズブッラー

- 「南部解放」以降の新戦略 -

末近 浩太

はじめに

- I 「テロリズム」と「レジスタンス」をめぐる言説
- II 対イスラエル闘争の新局面(2000年5月～)
- III シリアとの戦略的パートナーシップ

結 語

はじめに

2001年の米国同時多発テロ(以下、9・11)からイラク戦争・占領統治にかけての国際政治環境の激変を受けて、中東における大小さまざまな政治アクターが政策の見直しを迫られている。そのなかで最も深刻な状況にある組織の一つはヒズブッラー(Hizb Allāh, アラビア語で「神の党」の意)であろう。今彼らには結成以来2度目となる強い逆風が吹き付けている。

ヒズブッラーは、その結成と理念を発表した「公開書簡(al-Risāla al-Maftūḥa, 1985年2月16日)」において、イスラエル国家の打倒とイラン革命を範とした汎イスラーム国家樹立をイデオロギー的な2本の柱として掲げている[Hizb Allāh 1985]。そして、1980年代には、レバノンにおいてイスラエル占領軍に対する武装闘争を展開、例えばレバノン国内の欧米勢力に対するトラッ

ク爆弾による「殉教作戦」、ハイジャック、西洋人の誘拐といった「闘争」を行ない、シリアとイランの資金・軍事援助を背景にその勢力を急速に拡大させた。同じレバノンのシーア派のライバル組織であるアマル運動(Haraka Amal)が国内政治の「改革」を訴えていたことと比較すれば、こうした活動を通してイスラームに立脚した社会の構築を目指すヒズブッラーの「革命性」は際立っていた。

最初の逆風は、1990年代初頭に訪れた。レバノン内戦の終結(1991年)、マドリード会議(1991年)からオスロ合意(1993年)にかけての一連の中東和平プロセスの進展、冷戦終結に伴うシリアとイランの穏健化という、国内・地域・国際それぞれのレベルでの政治変動が、ヒズブッラーの革命組織としての存在意義を脅かしたのである。これに対してヒズブッラーは、合法的な野党としての国政への参加、福祉・教育活動の拡大、レバノン領土内に限定した対イスラエル闘争といった「レバノン化」(Lebanonization)を進めることで、革命理念を変質させることなく戦略・戦術レベルにおいて現実に適応、その結果、国内で最も影響力のある政治アクターの一つとしての地位を獲得した[Suechika 2000]。

しかし今日では、この「レバノン化」という

リアリズムを支えてきた条件も徐々に崩れつつある。レバノン国内においては、2000年5月の南部からのイスラエル軍撤退、いわゆる「南部解放」が、ヒズブッラーの解放闘争の大義を揺るがしている。地域・国際政治レベルにおいては、9・11を契機とするイメージの悪化と国際社会による締め付けが進んでいる。また、米国共和党政権の対中東強硬政策　テロリストとその庇護者を区別しない「対テロ戦争」　において直接の「標的」となることが示唆されているのみならず、レバノン政府や支援国のシリアとイランに対する外交・軍事圧力を通じた脅威にもさらされている。

本論は、ヒズブッラーの最近の言動の分析を通して、彼らがこの2度目の逆風にいかに対応しているかを明らかにし、今後の展望に検討を加えるものである。今日、ヒズブッラーは、レバノン、シリア、イラン、そしてパレスチナ/イスラエルのそれぞれの政治的思惑が交差する中東政治の結節点となっている。それゆえ、その動向を探ることは、今後の中東政治の行方を考える上での一つの鍵となるだろう。

まず、第Ⅰ節では、9・11を契機として「テロ対自由・民主主義」、「イスラーム対西洋」といった二項対立的世界観が顕在化するなか、ヒズブッラーが打ち出した言説戦略を分析する。これを踏まえた上で、第Ⅱ節はその対イスラエル闘争の変容を多角的に検討し、第Ⅲ節では、今後の組織の行方を大きく左右すると見られるシリアとの関係を分析する。

なお、ヒズブッラーの言動の分析にあたっては、書記長(al-Amin al-Āmm)のハサン・ナスルッラー(Hasan Naṣr Allāh, 1960年生まれ)の演説・発言を中心に行なった。1990年代以降のリアリ

ズムに基づいた組織の運営は、カリスマティックな人気を有する彼の手腕によるところが大きい。ナスルッラーは、2004年8月のヒズブッラー第7回総会において、第3代書記長として再選(任期3年、5期目)されている[*al-Intiqād* 2004]。

Ⅰ 「テロリズム」と「レジスタンス」 をめぐる言説

2004年7月に提出された9・11についての米国の独立調査委員会の最終報告では、アル=カーイダ(al-Qā'ida)とヒズブッラーとの関係が指摘されている。そこでは、「米国政府によるさらなる調査が必要」であり、「イランもしくはヒズブッラーは後の9・11となる攻撃計画を感知していた確証はない」ものの、「アル=カーイダのメンバーはヒズブッラーの助言と訓練を受けている」[*National Commission on Terrorist Attacks Upon the United States* 2004, 240-241]と記されている。

米国政府は、1983年にレバノンで米海兵隊と大使館に対する「殉教作戦」を受けて以来、継続してヒズブッラーを国際テロ組織と認識してきたが、9・11後の「対テロ戦争」発動にあたり、いよいよその攻撃の照準を合わせてきた。2002年9月5日、リチャード・アーミテージ(Richard Armitage)米国務副長官は、ヒズブッラーが「テロリストのAチーム(アル=カーイダはBチーム)であり、「彼らは〔米国国務省作成の国際テロ組織〕リストに載っており、間違いなく彼らの番がやってくる」[*Reuters*, 2002]と述べている。

このような逆風のなか、ヒズブッラーは米国の攻撃を回避すべく国際社会に対して自らの政治的立場を明確にすることが急務となった^(注1)。

本節では、まず9・11後のヒズブッラーの行動指針を把握すべく、その言説戦略に焦点を当ててみたい。

9・11とパレスチナ問題

9・11後の早い段階(2001年9月16日)において、ナスルッラー書記長はジョージ・W・ブッシュ(George W. Bush)共和党政権の「対テロ戦争」を牽制する声明を発表した。そこでは、事件は許し難い「虐殺」であり米国はその被害者とされるが、同時に「シオニストが日々犯している殺戮と破壊」がそれに匹敵する行為として示される。すなわち、ヒズブッラーは事件を「テロリズム」と断罪しつつも、パレスチナ問題へと「リンクージ」させることでシオニストも「テロリスト」であると主張する[青山 2002, 72-73]。さらに、同年9月28日の演説では、「[米国は]自身がテロリズムを実行し、また世界で最も危険なテロリスト国家」を支援していると述べ[al-Manār TV, September 28, 2001]、シオニストのみならず米国までも「テロリスト」の一翼を担うものであると非難した。

ここにおいては、ヒズブッラーこそがシオニストと米国という「テロリスト」に対する「対テロ戦争」を行なうものと位置づけられる。このように、ブッシュ政権が掲げる「対テロ戦争」のレトリックはヒズブッラーの大義である抵抗運動の正当性確保の道具へと転換される。それによって、ヒズブッラーは自身の対イスラエル武装闘争と反米姿勢を継続しつつも、攻撃の標的となることを回避しようとしたのである。

ヒズブッラーの対米姿勢

9・11後まもなくヒズブッラーは、レバノン南部国境線からイスラエルの前哨に対する砲撃を行なった(2001年10月3日)。これを受けて、ブ

シュ大統領は、事件後初めて公式にヒズブッラーを「世界的展開」(global reach)を伴うテロ組織として名指して非難した[The Jerusalem Post Online Edition, October 24, 2001(www.jpost.com)]。ナスルッラー書記長は、「アル=ジャズィーラ」(al-Jazira)テレビのインタビューで高まる米国の圧力について、「われわれは[米国の国際テロ組織リストに挙げられていることを]ずっと誇りにしており、これまでの言動に一度も後悔したことはない。なぜならば、われわれは責務を全うし、われわれの権利だと思ふことを行なっているだけだからだ」と述べ[Naṣr Allāh 2002^{註2}]、対米強硬姿勢を崩すことはなかった。

しかしながら、ヒズブッラーにとって対米関係がこれまで以上に難しい問題となったのも事実である。ヒズブッラーは強硬派のブッシュ政権を刺激しないように、慎重に言葉を選び、緻密に計算されたかたちで独自の「対テロ戦争」の論理を表明している。繰り返しウサーマ・ビン・ラーディン(Uṣāma Bin Lādīn)とアル=カーイダを「テロリスト」として非難し、米国やイスラエルが指摘する彼らとの関係を否定することに力を入れ、また、欧米人そのものが敵ではなく、シオニストとその支援者たちが闘争の対象となっていることを強調している^(註3)。また、ナスルッラー書記長は、サウジアラビアでのテロ事件(2003年11月8日)を取りあげ、無垢の人々を殺害するような行動はイスラームに反するものであると、事件の背後にいるとされるアル=カーイダを批判した[al-'Arabī, May 25, 2003]。

イラク戦争・占領統治をめぐる言説

こうした慎重な姿勢は、米英軍によるイラク攻撃(イラク戦争)および占領統治をめぐる言説にも見られる。ナスルッラー書記長は、組織の理

念である汎イスラーム主義に従い、イラク人とすべてのムスリムに対して米英の侵略への徹底抗戦を訴え[al-Manār TV, February 7, 2003], 「殉教作戦」の呼びかけも行なった[Naṣr Allāh 2004a, 139-159]。しかしその一方で、サッダーム・フサイン(Ṣaddām Ḥusayn)政権に対しては独裁者・抑圧者として一貫して不支持の立場をとり、米国によってその同盟者と見なされる危険を回避するのである。

また、イラク戦争後においては、米英軍を「占領軍」と非難し、イラク国内で頻発するゲリラ攻撃を「レジスタンス」と呼び、その実践を呼びかける。「もし誰かがイラクにおいて占領者と戦う選択をするならば、そうさせよ。それは彼の自然の権利である」。しかしこの場合も、「彼は占領から民衆を解放するという名目で、[イラクの]人々を殺害してはならない」とし、「レジスタンス」と「テロリズム」を峻別することで、米国からの批判の回避を狙う。そして後者を担うものに対しては、「未だに中世を生きている狂信的で偏狭な集団であり、知性も心性も倫理もイスラームへの信仰心もなく、勝手にイスラームを唱道する者たちである」[al-Manār TV, March 2, 2004]と辛辣な批判を浴びせるのである。

「テロリズム」と「レジスタンス」の峻別

「テロリズム」(irhāb)と「レジスタンス」(muqāwama)を分ける「境界線」について、ナスルッラー書記長は2003年5月25日付けの『アル＝アラビー』(al-'Arabī)紙とのインタビューで、イスラエルに矛先を向ける者を「テロリスト」と規定するような米国主導のテロ概念が国際的に拡大していることを批判した上で、次のように答えている。「この問題に関して最重要

となるのは、まず占領というものであり……[占領に対して]武器を使用して戦うことは合法的かつ正当なレジスタンスである。それは決してテロリズムではない」[al-'Arabī, May 25, 2003]。

つまり、両者の境界線は占領の有無にあるが、そこで引き合いに出されるのがパレスチナの占領者イスラエルであり、またイラク占領を続ける米国である。そして、両者に対し強硬姿勢をとり続ける自らを抵抗運動の担い手として位置づけるのである。占領者＝テロリストに対する「レジスタンス」をあるべき「対テロ戦争」とするレトリックは、イラク戦争後にレバノンのみならずアラブ世論に広がる反イスラエル・反米感情を代弁するものとなる。また、類似の「テロリズム」と「レジスタンス」の峻別は、アラブ連盟やイスラーム諸国会議機構(OIC)も公式に採用している。これらを背景に、ヒズブラーはアラブ諸国を中心に広範な支持を得ることが可能となっている。

言うまでもなく、このような「テロリズム対レジスタンス論争」は平行線をたどることが約束されており、また特に目新しいものでもない[Harik 2004, 163-175]。しかし、9・11を契機に「テロ対自由・民主主義」や「イスラーム対西洋」といった二項対立的世界観が広がったことで、この言説レベルにおける二つの「対テロ戦争」の対立が先鋭化することになったのである。

Ⅱ 対イスラエル闘争の新局面 (2000年5月～)

ヒズブラーは独自の「対テロ戦争」＝「占領者に対する抵抗」を掲げたものの、対イスラエル闘争におけるその実践については大きなジレ

ンマに直面した。すなわち、2000年5月のイスラエル軍のレバノン南部からの無条件撤退が、レバノン国内の抵抗運動としての正当性喪失の可能性を生みだしていたのである。イスラエル国家の打倒という理念に従えば、ヒズブッラーは「南部解放」の後にはイスラエルとの全面対決を迎えることになる。しかし、アリエル・シャロン(Ariel Sharon)内閣(2001年1月～)が米国に続いて「対テロ戦争」を発動したことで、圧倒的な軍事力による報復と、レバノン内政のみならず地域全体の不安定化の可能性が高まるなかで、実際に正面から戦火を交えることは現実的ではない。

しかしながら、ヒズブッラーはこうした困難な状況下においても、大義を保ちながら巧みな戦術操作により実践レベルでの闘争を継続むしる拡大展開しており、抵抗運動としての地位をかつてないほど盤石なものにしている。本節では、この2000年5月以降のヒズブッラーの対イスラエル闘争のダイナミズムを、以下の三つの側面から検討する。

- (1)「7村」とシャブア(Shab'a)農場をめぐる対応
- (2)アクサー・インティファダへの関与
- (3)情報戦略と捕虜交換

1. 「7村」とシャブア農場

第1の戦線

ナスルッラー書記長は、イスラエル軍のレバノン南部からの撤退完了の翌日2000年5月26日の「勝利演説」において、「イスラエルの挑戦に対して、新たな方法をもって対応する」と、武装闘争の継続を示唆した。そして、次に取り組むべき問題として、①レバノン領土の完全解

放、②レバノン制空権と水資源の防衛、③イスラエル国内に収監されている19名のヒズブッラーのメンバーと捕虜の返還の3点を挙げた[Naşr Allāh 2004b, 71-82]注4)。

武装闘争の継続という観点から見れば、特に重要なのは①であろう。ヒズブッラーは、イスラエル軍のレバノンからの無条件撤退を定めた国連安保理決議第425号(1978年3月19日採択)の実施を求めており、「南部解放」後もイスラエルが撤退ライン(ブルー・ライン)を多くの箇所にわたって侵犯していると非難する。そのうちの一つが「7村」と呼ばれる国境線に沿った村々、もう一つがシャブア農場である。

「7村」とは、西から順にタルビーハー(Ṭarbikhā)、アビル・アル＝カムス Abil al-Qamḥ)、フーニン(Hūnin)、アル＝マーリキヤ(al-Mālikiya)、アル＝ナビー・ユーシュア(al-Nabi Yūsh'a)、カダス(Qadas)、サリハー(Ṣaliḥa)の七つの村を指す。英仏委任統治期の1924年4月に「7村」は英国委任統治下のパレスチナに併合されたとするイスラエル側の主張に対し、レバノン政府とヒズブッラーは1948年に国内へと流入した「7村」からの難民に国籍を与えたことを根拠にレバノン領であると主張している[Hallāq 1999, 16-17]

一方、シャブア農場は、イスラエル占領下ゴラン高原の北端に位置する面積約25平方キロメートルのなかに大小14の農場を持つ地域である。ヒズブッラーとレバノン政府の公式見解(1999年12月発表)では、1923/1949年の英仏による「シリア分割」においてシャブア農場はシリアの領土となったことは確認できるが、1951年にシリアからレバノンに「口頭合意」で移譲されたこととなっている[“Mudhakkira ilā

Sa'āda al-Amin al-Āmm li-l-Umam al-Muttaḥida ḥawla Mawqif Lubnān min Mazārī' Shab'ā " 2003, 575-579] したがって、1967年の第3次中東戦争以来ゴラン高原の大部分はイスラエルの占領下にあるが、未解決のシリア領ではなくレバノン領である農場をイスラエル軍が占領しているのは国際法違反であるとされる。このように、ヒズブッラーは「南部解放」を勝利と強調する一方で、レバノン領内に占領地が残っていると、武装闘争の継続を正当化するのである。

シャブア農場をめぐる武装解放闘争

ヒズブッラーの武装闘争は、主にこのシャブア農場で展開されている。軍事部門「イスラミック・レジスタンス」(al-Muqāwama al-Islāmīya)は、銃撃、狙撃、ロケット弾攻撃、イスラエル側国境警備兵の「越境拘束」などを用いた断続的な攻撃を行なっている(注5)。

しかし、入植者がほとんどいないシャブア農場に対する攻撃は、イスラエル国家の打倒という究極的目標を目指すというよりは、抵抗運動のパフォーマンスとしての意味が強い。そのためレバノン国内では、「南部解放」を境にヒズブッラーによる武装闘争の継続の是非をめぐる政治的対立が先鋭化する傾向を見せている[Abu Khalil 2001] 特に経済復興を最も重要なカードとしてきたラフィーク・ハリリー(Rafiq al-Ḥarīrī)内閣にとって、海外からの投資を呼び込むためにも戦闘の継続は好ましくなかった。ハリリー首相は、たびたびヒズブッラーに軍事活動の自制を求めてきた[Harik 2004, 151-154]

アクサー・インティファードとの「リンケージ」

シャブア農場での武装闘争は、レバノン領土解放闘争というよりむしろ2000年10月7日の最初の作戦以来、2000年9月末に始まったパレ

スチナでのアクサー・インティファードに連動したものであると見られている。

例えば、2002年3月のイスラエル国防軍(IDF)のパレスチナ自治区への大侵攻「守りの盾作戦」の最中には、「南部解放」後初めてロケット弾によるIDFに対する攻撃を行なった。最近では、ハマース(Hamās)の精神的指導者アフマド・ヤースィーン(Aḥmad Yāsīn)師の暗殺(2004年3月22日)を受けて、同日中にIDFの前哨6カ所への大規模な砲撃を敢行した。

ヒズブッラーのナーイム・カースィム(Nā'im Qāsim)副書記長は、「われわれのレジスタンスは、攻撃・征服するという古典的な戦争戦略ではなく」、「特定の状況下における特定の目標」に対する「一撃離脱」であるとし、イスラエルとの全面戦争を望むものではないとする。そして、「昨今のわれわれの作戦は、パレスチナ情勢に呼応したものであり、イスラエルに対する警告であると同時に、われわれとパレスチナ人との紐帯を示すものである」[al-Manār TV, April 17, 2002]と述べている。このように、シャブア農場をめぐる武装解放闘争は、イスラエルによる対パレスチナ強硬策に対する警告と牽制の効果を狙ったものとなっている。

こうして、レバノン領土の武装解放闘争は、イスラエル軍占領下のパレスチナにおけるインティファードに「リンケージ」される。それによって、ヒズブッラーは「南部解放」後の抵抗運動としての存在意義喪失のジレンマを解消すると同時に、全面的な対イスラエル闘争の開始問題を凍結することに一定の成功を収めていると言えよう。

国境線における戦略的均衡

イスラエル政府は、ヒズブッラーが同国北部

を射程に収めるロケット兵器を多数保有していると見ているが、ヒズブッラー側はこれを否定も肯定もしていない。むしろその心理的効果とセキュリティ・ジレンマが国境線における戦略的均衡「恐怖の均衡」を生み出しており[Banford 2004], ナスルッラー書記長も、これが今日のレバノンの平和をもたらしているという見解を示している[al-Manār TV, August 21, 2004]。つまり、現在の国境線では、軍事的均衡ではなく戦略的な均衡が働いているのである。

なお、シャブア農場と「7村」の問題は、イスラエルの安全保障上有利に働く和平交渉におけるレバノン、シリア、パレスチナの各トラックの個別化を防ぐ役割も果たしている。この問題については、第Ⅲ節で詳述する。

2. アクサー・インティファード

第2の戦線

三つの支援活動

今日のヒズブッラーの対イスラエル闘争の第2の戦線は、パレスチナ占領地でのアクサー・インティファードへの直接的な支援である。これまでのイスラエル政府の発表を中心に整理してみると、支援は主に三つの活動を通して行なわれている。

第1に、西岸とガザのパレスチナ人武装勢力のリクルートおよび訓練である。イスラエル当局は、2001年以降、ヒズブッラーに支援・訓練を受けたとされるパレスチナ人活動家をたびたび逮捕または殺害している。例えば、2001年2月にイスラエル軍のヘリコプター攻撃によって殺害されたマスウード・イヤード(Mas'ūd Iyād)は、もともとパレスチナ自治政府の軍人であったが、レバノンでヒズブッラーの訓練を受けた

後、ガザにおけるアクサー・インティファードの最初の数カ月間砲撃・爆破等の軍事活動を指揮していたとされる[*The Jerusalem Post Online Edition*, July 5, 2001(www.jpost.com)]。また、2003年3月にはガザ地区のハーン・ユニス(Khān Yūnis)難民キャンプにおいて、パレスチナ人テロリストに訓練および資金援助を提供しているとされるヒズブッラーの「細胞」が摘発された。

第2に、武器を中心とした物資の援助である。アクサー・インティファード開始以来、少なくとも3度にわたりパレスチナ自治区への大規模な武器密輸が摘発されている。サントリーニ(Santorini)号事件(2001年5月7日、レバノンを出航した船舶の拿捕)、カリンA(Karine-A)号事件(2002年1月3日、イランからのミサイルの海路密輸の摘発)、アブー・ハサン(Abū Ḥasan)号事件(2003年5月21日、エジプト船籍の漁船の拿捕)の三つの事件について、イスラエル政府はヒズブッラー・メンバーの関与を指摘している(注6)。また、「南部解放」後の国境線、特にブルー・ラインに分断されたガジャール(Ghajar)村を介した陸路での頻繁な武器密輸も摘発されている。

第3の活動は、イスラエル国内のアラブ系市民に協力者のネットワークを拡大し、軍事情報をヒズブッラーおよび自治区のパレスチナ人活動家に提供するというものである。特にイスラエル北部の国境線に近い地域においては、レバノンからの麻薬や現金と引き替えにヒズブッラーに情報を提供する者が跡を絶たない[Banford 2004]。

これら三つの「容疑」の真相がいかなるものであるにせよ、今日のイスラエルではインティファードへのヒズブッラーの関与は自明視され

ており、「西岸におけるパレスチナ人の軍事作戦のうち75%の背後にヒズブッラーがいる」とのイスラエル高官の言も伝えられている[Banford 2004]。確かにインティファダでは、かつてヒズブッラーがレバノン南部の占領地で展開した戦術、例えば時限装置や遠隔装置による「路傍爆弾」や民間人と戦闘員との識別の義務を逆手にとったゲリラ戦術がパレスチナ人によって行なわれている。また、ヒズブッラーの旗や横断幕がガザ地区でのデモで見られるようになった。イスラエル政府の指摘する「容疑」に対しては、当初ヒズブッラーは言及を避けるか、肯定とも否定ともつかぬ曖昧な態度をとりつづけていた。

インティファダへの直接介入

しかし、2002年初頭、ヒズブッラーは態度を明確に変化させた。2002年2月1日、ナスルッラー書記長は、「今日のパレスチナにおけるインティファダはわれわれの戦線であり、その支持はわれわれの責務であり、宿命である……そのため、われわれは言葉だけではなく実践をもって、インティファダを支援しなくてはならない」[al-Manār TV, February 1, 2002]と述べた。

また、ヨルダンから自治区へ武器を密輸しようとした2名のメンバーが逮捕された同年3月には「あらゆる手段をもってパレスチナに武器を運ばなくてはならない……それは義務なのである」[al-Manār TV, March 8, 2002]とし、インティファダへの直接介入を明言したのである。

2004年に入ると、語調はさらに強くなる。7月にヒズブッラーの指導部の1人ガーリブ・アワリー(Ghālib 'Awālī)が、ベイルート南部のヒズブッラー支配地区で自動車に仕掛けられた爆弾で暗殺された。アワリーがヒズブッラー

のパレスチナ担当官の1人であったとするイスラエル側の主張を受けて、ナスルッラー書記長は、「占領下パレスチナにおける同胞たちを数年にわたって支援することに命を捧げてきた部局」のメンバーであり、「われわれはこの事実を隠す気はない。むしろ、これを広く知らしめ、誇りとする」[al-Manār TV, July 19, 2004]と述べるのである^(注7)。

アクサー・インティファダ関与をめぐるこのようなヒズブッラーの姿勢の変化には、イスラエル当局への情報の漏洩に伴う戦略上の見直しや、9・11以来対米関係に慎重になっているシリア・イランの両支援国との政策調整、そしてシャロン内閣の成立やイラク戦争の結果レバノン国内外で高まった反イスラエル・反米感情に対する配慮が影響していると思われる。こうした転換についてヒズブッラーは理由を示していないが、いずれにせよ、注目すべきは、今やイスラエルとヒズブッラーの双方がアクサー・インティファダを介して戦火を交えているという認識を共有している点であろう。

3. 情報戦略と捕虜交換

アクサー・インティファダへの直接介入を拡大させる以前のヒズブッラーの対イスラエル闘争は、自身が運営するメディアを通じた情報戦という間接的関与に特徴づけられていた。しかし、それも2000年以降は大きく変化しつつある。

情報戦略

ヒズブッラーの情報戦略の中心を占めるのが「アル＝マナール」(al-Manār)テレビである。「アル＝マナール」は、「レジスタンスの放送局」(qanāt al-muqāwama)として1991年ペイ

ルートに設立され、当初は1日4時間程度の放送を行なうローカル局であったが、2000年6月以降は24時間の衛星放送を開始、現在ではイスラエルを含む中東のみならず欧米でも視聴が可能となっている。公称視聴者数はアラブを中心に1000万人とされており、特にパレスチナにおいて「アル＝ジャズィーラ」テレビと並ぶ二大情報源としての一定の信頼を得ているという^(注8)。

ヒズブッラーは「アル＝マナール」を自身の広報窓口としてのみならず、「シオニストという敵に対する心理戦」の武器としており、放送内容を拡充している。その特徴は、①「南部解放」の成功に基づいた抵抗運動への呼びかけ、②アラビア語のみならず、ヘブライ語番組(1996年～)と英語番組(2001年～)を通したイスラエルに対する示威、そして、③独自のテレビ局を持たないパレスチナ人組織への広報機会の提供である。

「アル＝マナール」は、パレスチナやイラクでの惨状の映像を繰り返し放送することで、占領者・侵略者としてのイスラエルと米国の脅威を強調し、アラブ人やムスリムに対して闘争を呼びかける。それと同時に、こうした呼びかけと抵抗運動の決意、そして映像を通して「殉教作戦」の成果を誇示することで、イスラエル人に心理的不安を与える効果を狙っている^(注9)。

また、ハマースのアブドゥルアズィーズ・ランティーサー(‘Abd al-‘Azīz al-Rantīsī, 2004年4月19日イスラエル軍の攻撃により死亡)やムサー・アブー・マルズーク(Mūsā Abū Marzūq), イスラーム・ジハード運動(Ḥaraka al-Jihād al-Islāmī al-Filastīnī)指導者のラマダーン・アブドゥッラー・シャッラーフ(Ramaḍān ‘Abd Allāh

Shallāh)などのインタビューを定期的に放送し、また電話やファックスを通した声明発表の場を提供することで、彼らの広報・情報戦を支援している。それを象徴するのが、レバノン国内のレジスタンスの文脈に限定しないという意味で新たに加えられた、「アラブ人とムスリムの放送局」(qanāt al-‘arab wa al-muslimin)という自己規定であろう。

捕虜交換

2004年1月24日、「アル＝マナール」は、ヒズブッラーが、ドイツ政府と国際赤十字の仲介によりイスラエル政府との捕虜交換に合意したことを報じた。5日後、レバノン国内でスパイ容疑で拘束されたエルハナン・タネンバウム(Elhannan Tannenbaum)と2000年10月のシャブア農場での戦闘で死亡したイスラエル兵3名の遺体の返還と引き替えに、イスラエル国内に収監されている23名のヒズブッラーメンバーが解放され、59名の「殉教者」の遺体が引き渡された[*al-Safir*, January 24, 25, 30, 31, 2004, February 1, 2004]^(注10)。

解放されたメンバーのなかには、レバノン国内でイスラエル軍によって拉致されたヒズブッラー指導部のアブドゥルカリーム・ウバイド(‘Abd al-Karīm ‘Ubayd, 1989年7月27日拉致)と「イスラミック・レジスタンス」元司令官ムスタファー・ディーラーニー(Muṣṭafā al-Dīrānī, 1994年5月21日拉致)も含まれていた。両名はイスラエルの人権侵害と主権侵害の象徴とされ、長年その解放が悲願とされてきた^(注11)。

注目すべきは、この交換合意において、西岸の収容所に収監されていた400名のパレスチナ人活動家と22名のアラブ人活動家(シリア人5名,モロッコ人3名,スーダン人3名,リビア人1名)

が解放されたことである^(注12)。

ナスルッラー書記長は、交換の初日である1月29日を、「南部解放」の「勝利の日」(2000年5月25日)に匹敵する「自由の日」とし演説を行なった。そこでは、「この成果は、[レバノンにおける]レジスタンスとイスラエル兵を生死にかかわらず確保してきた同胞による闘争の努力なしには達成できなかった」と述べ、ヒズブッラーのレバノン国内でのレジスタンスを評価するとともに、パレスチナ解放闘争における勝利であることを次のように強調する。「この自由の日は……レバノン、パレスチナ、シリア、アラブ、イスラーム世界の勇敢な闘争の戦士たちのための記念日である」。そして、「ヒズブッラーは変わっておらず、今後も変わらず、むしろ「さらなる信念と確信、さらなる決意をもって、このレジスタンスの道を歩むのである」とし、国連やアラブ諸国ができなかったこの「当然で合法的な対応」を「敵が攻撃と拉致を行なう限り続けていく」と述べた[Naṣr Allāh 2004d, 113-122]^{注13)}。

捕虜交換は、ヒズブッラーにとって対イスラエル闘争の有効な外交カードとなっているが、それは兵士の士気を維持するために捕虜と戦死者の祖国への「帰還」に全力を尽くすというイスラエル国家の性格を知り尽くした戦術である。

1996年7月に、ヒズブッラーは初めてイスラエル政府との捕虜交換に合意し、2名のイスラエル兵士の遺体と45名のレバノン人の交換を行なったが、その際にはイスラエルを交渉相手と認めることがパレスチナ解放の大義に抵触するとの批判も指導部内にあった。しかし、2004年1月の交換においては、パレスチナ人とその他のアラブ人活動家の解放を実践することで、

インティファダへの主体的関与と「レジスタンス」としての役割をレバノンの国内外にアピールすることになった。ナスルッラー書記長の演説は「アル＝マナール」によって各地に伝えられ、自治区からはパレスチナ人のヒズブッラーへの支持が急上昇したという報道もなされている[Claudet 2004 ; Biedermann 2004]。

以上のように、この捕虜交換戦略においても、シャブア農場の解放闘争と同様に、レバノン国内でのレジスタンスがインティファダへと「リンケージ」される。組織の理念への抵触とイスラエルとの全面的な軍事対峙を回避しながらも「勝利」を勝ち取るうとする、巧みに計算されたヒズブッラーの戦術をここに見ることができよう。

Ⅲ シリアとの戦略的パートナーシップ

「対テロ戦争」の論理を逆手にとるかたちで対イスラエル闘争を維持し、その存在意義の刷新に努めてきたヒズブッラーも、米国政府の圧力や武装解除および組織解体の可能性までも払拭できたわけではない。ヒズブッラーは大きな脅威に直面しているが、それは軍力ではなく外交圧力として迫ってきている。

ダニエル・バイマン(Daniel Byman)は、『フォーリン・アフェアーズ』(*Foreign Affairs*)に掲載された論文「次はヒズブッラーか? A チーム」で、ワシントンがヒズブッラーのこれ以上の勢力拡大を阻止するためには、①直接的な軍事行動と、②レバノンへの圧力、③イランへの圧力、④シリアへの圧力という計四つの選択肢があるとする。そして、ヒズブッラーの対イスラエル武装闘争の拡大とレバノンのみな

らずアラブ諸国における強い支持を考慮すれば、①の軍事行動は長期化・泥沼化する危険があり、また、アラブ諸国の支持や同盟を得ることが困難であると同時に、攻撃に踏み切った場合にはアラブ諸国の米国への信頼を失う恐れがあると指摘している。したがって、残る選択肢は②③④の三つのヒズブッラー支援国への圧力ということになるが、そのなかでも、特にレバノンを実効支配しているシリアへの圧力が最も有効だと結論づけている[Byman 2003]。これは逆に言えば、シリアがイラク戦争後の米国の「次の標的」となるリスクを背負いながらもヒズブッラーへの支援を続けているということになる。

本節では、近年急速に緊密化しているヒズブッラーとシリアの戦略的パートナーシップがいかなる様相の下に進んでいるのか、レバノン内政とシリア・イスラエル関係の二つの文脈で分析する。

1. レバノン内政

反シリア感情の高まり

周知のとおり、レバノン内戦(1975～91年)終結以降、レバノンはシリアの実効支配を受けている(注14)。だが2000年以降、レバノン国内で反シリア感情が急速に表面化している。それまでタブー視されてきたシリア軍駐留批判が公然と行なわれる。実際はシリアのバッシュール・アサド(Bashshār al-Asad)新政権によって黙認されるようになっており、2000年の総選挙では反シリア候補が少なからず当選した。その背景には、強硬派で知られたハーフィズ・アサド(Hāfiẓ al-Asad)前大統領の死去と、「南部解放」に伴うシリア軍駐留の安全保障上の正当性

が低下したことがあった。

反シリア派としては、ミシェル・アウン(Mishāl 'Awn)将軍派の「自由国民潮流」(al-Tayyār al-Waṭanī al-Hurr)やナスルッラーフ・ブトルース・スファイル(Naṣr Allāh Butrūs Ṣufayr)マロン派総大司教が、すべての外国勢力の完全撤退を定めた「ターイフ合意」の遵守と国連安保理決議第520号(1982年9月17日採択)の施行を求めて大規模なデモを開催している。こうした動きを受けて、シリアは2000年11月から2003年7月にかけて5度にわたりレバノン駐留軍の再展開を行ない、その規模を最大約3万5000～4万人から2万人弱にまで縮小させた(注15)。

ヒズブッラーの親シリア姿勢

ヒズブッラーは、1990年代中頃にはシリアとの関係を公然の秘密としていたが、近年ではレバノン国内での反シリア感情の高まりを受けて、シリア軍駐留への支持をより明確に打ち出すようになってきている。もともとヒズブッラーとシリアとの間には、対イスラエル強硬路線以外にはイデオロギー的な共鳴要素はほとんどない。かつて『アル＝ナハール』(al-Nahār)紙によって「愛なき結婚」と表現された両者の関係は[al-Nahār, April 5, 2001]、しかしながら、2000年以降緊密化を見せている(注16)。

ナスルッラー書記長は、2000年5月の「南部解放」をヒズブッラーの勝利とすると同時に、「ハーフィズ・アサド大統領の政策の結実」であるとの見解を示し[Naṣr Allāh 2004b, 73]、シリアによるレバノンへの介入の妥当性を強調した。また、スファイル総大司教のシリア軍駐留批判に対しても、「今日われわれは今まで以上にシリア軍の存在を必要としている。シリア軍の存在は地域の戦略とかレバノン国内での必要性

を超えた民族的義務であり、もし出て行こうとするならば、われわれがそれを引き止めることになるだろう」[*The Daily Star*, April 4, 2001]と反論している。

一方、ヒズブッラーは外圧に対してもシリア擁護の姿勢を崩さない。イラク戦争中の2003年3月30日、コリン・パウエル(Colin Powell)米国防務長官は、シリア政府に対してイラク・フサイン政権とテロ組織に対する支援を警告した。シリア政府はこれを一蹴、ヒズブッラーも米国によるシリア攻撃の際には「アラブ、ムスリムはどこにいても戦う用意ができています」(4月22日) [*Naşr Allāh* 2004c, 185-186]と徹底抗戦を主張し、その親シリア姿勢を再確認した。ヒズブッラーは、シリアにとってレバノンの実効支配における重要な協力者となっており、マロン派を中心とした反シリア勢力を牽制する役割を担っているのである。

ところで、「宗派制度」(ḥukm tā'ifī)を敷くレバノン政治には政治的対立が宗派単位の対立となって表れる傾向がある[末近 2002, 183-193]。青山によれば、シリアは宗派対立を煽り政情不安を演出することで、レバノン人の間に既成事実となっているシリアによる支配に対する消極的コンセンサスを生み出す政策を進めている [青山 2003a]。その意味では、マロン派を中心に大きな反発を呼んでいるヒズブッラーの親シリア言動は、この政策に合致するものとなっている。

ヒズブッラーの強い親シリア姿勢は、レバノンの政治グループのなかでは際立っている。これまで多くの政治家、例えばワリード・ジュンブラート(Walid Junblāt, ドゥルーズ派)や、サミール・ファランジーヤ(Samir Faranjīya, マロン派)、

アルビール・ムハイビル(Albīr Mukhaybir, ギリシャ正教)、ウマル・カラミー('Umar al-Karāmī, スンナ派)、さらには親シリア勢力の代表格であったナビーフ・ビッリー(Nabīḥ Birrī, シーア派)までもが、シリア・レバノン関係の見直しに言及している。

これに対して、シリア擁護の姿勢を貫いているのがイミール・ラフフード(Imil Laḥḥūd)大統領(任期1998~2007年)である。「ダマスカスの操り人形」としばしば揶揄されるラフフードは、大統領に権限が集中するレバノンにおいてヒズブッラーの最大の庇護者となっている。イラク戦争終結後、パウエル米国防務長官はシリア政府に圧力をかける一方で、「ヒズブッラーのテロ活動が世界各地で継続していることに対する懸念」をレバノン政府に対して示したが(2003年5月3日)、ラフフード大統領はヒズブッラーを「合法的な政党」として反論、その活動に法的根拠を認めるのである。

ラフフード大統領再選問題と安保理決議1559号
2004年に入ると、ヒズブッラーとシリアとの関係の鍵を握るこのラフフード大統領の再選問題が浮上した。

レバノンの憲法では大統領任期は6年で再選は認められていない。11月の任期切れが迫るラフフード大統領の再選もしくは任期延長をめぐる憲法改正の準備が、シリアによって進められた。ジュンブラートやスファイル総大司教が憲法改正をシリアによる主権侵害として厳しく反対する一方で、ヒズブッラーはラフフードの再選・任期延長の支持にまわると見られていた。しかし、ヒズブッラー指導部は、大統領にふさわしい資質を有する人物としてラフフードの名をたびたび挙げつつも、憲法改正については態

度を保留してきた。7月初旬の段階で、ヒズブッラーのムハンマド・ラアド(Muhammad Ra'ad)議員(ヒズブッラーの国会会派で最大の野党連合「抵抗への忠誠ブロック」Kutla al-Wafā' li-l-Muqāwama 会長)は、直前まで態度表明を保留する立場を示し、ナスルッラー書記長も、「ヒズブッラーを支援してきたラッフォード大統領に感謝する。しかし、大統領選挙についてはまださまざまな可能性が残っているため、趨勢を見守る」(8月21日) [al-Manār TV, August 21, 2004]と述べた。

こうしたなか、8月27日、ハリリー首相がレバノン駐留シリア軍の本部があるアンジャル(Anjar)に召還され、憲法改正の動きを進めるように命じられた。そして、翌日、大統領任期を特例で3年間延長することを認める憲法改正法案が閣議決定、9月3日には国会を通過した。この段階において、ようやくヒズブッラーは「抵抗への忠誠ブロック」を通して賛意を示したのである[al-Safīr, September 4, 2004]注17)。

これらの一連の動きは、ヒズブッラーによるシリアおよびラッフォードとの関係見直しの兆候ではなく、むしろレバノン憲法改正をめぐるシリアの政策調整に歩調を合わせていたためだととらえるべきであろう。シリアのレバノン大統領選挙への干渉が進められるにつれて、同国に対する米国主導の国際的圧力が高まっていった。こうした圧力を受けたシリア政府は、選挙干渉を貫徹させるのかどうか、その場合でもラッフォードの任期を延長させるのかそれとも再選への準備を行なうのか、あるいは他の候補者を擁立するのかといったことを、上記のハリリー首相のアンジャル召還(8月27日)の段階まで決定事項として打ち出さなかった。ヒズブッラ

ーは、ラッフォード支持を取り下げたのではなく、シリアとともに憲法改正に対する態度を保留したのだと考えられる。

8月末のシリアによるラッフォード大統領の任期延長の「決定」を受けて、9月2日に米仏両国が提案した安保理決議第1559号が採択された。これはレバノンへの内政干渉の排除を求めるものであるが、特定の国名を挙げてはいないものの事実上のシリア非難決議である。ヒズブッラー指導部は、安保理決議第1559号をシリアに外交圧力をかけるための「理由ではなく名目にすぎない」と批判し、大統領任期延長は「過渡期の不安定なレバノン政治を維持するためには必要な選択」[al-Safīr, September 18, 2004]として、シリアのレバノン実効支配を擁護する。シリアの「決定」から一転、ヒズブッラーはシリアに対する国際的圧力の矢面に立つことを選んだのである。

しかし、この安保理決議第1559号の問題において、ヒズブッラーがより直接的な問題と見なしたのは、「レバノン系および非レバノン系のすべての民兵組織(militia)の解体と武装解除の要求」という項目であろう。これがヒズブッラーを射程に収めたものであることは明白であり、ナスルッラー書記長は「武装解除とは、レジスタンスの武装解除を意味している」ため、「世界中がレジスタンスであるヒズブッラーの武装解除がイスラエルの要求であることを知っており、今日においては、安保理決議はイスラエルの要求を含むようなものになっている」[al-Manār TV, September 4, 2004]と批判している。

シリアは、ヒズブッラーの武装解除を回避すべく、組織をレバノンの正規の防衛体制に制度上編入することで、この項目を骨抜きにしよう

としていると伝えられている[*al-Safir*, September 3, 2004]。9月30日には、レバノン政府の代表団がヒズブッラーに「レバノン国家のレジスタンス」の認定を与える要求を盛り込んだ覚書を国連本部に提出した[*al-Safir*, October 1, 2004]。

シリアの対レバノン政策とヒズブッラー

以上見てきたように、ヒズブッラーはシリアの対レバノン政策を支える代わりに、同国の庇護を享受している。しかしこのことは、ヒズブッラーの政治的影響力の限界点がシリアの管理下にある、言い換えると、ヒズブッラーの活動がシリアの「レッド・ライン」の枠内を超えられないことを示唆している。

例えば、1996年の国会選挙において、シリアの意向に反した選挙展開を進めたためにヒズブッラーは議席数を減らしたという「苦い教訓」がある[Usher 1997]。また、同年に実施されたイスラエルとの初めての捕虜交換においても、直前に当時のレバノン駐留シリア軍治安偵察機構課長ガズィー・カナアーン(Ghāzī Kana'ān, 現シリア内相)が許可を出したことで実現にこぎ着けている。

これらの出来事は、シリアがその対レバノン政策においてヒズブッラーをあくまでも戦略的なパートナーと見なしていることを示している。

2. シリア・イスラエル関係

ヒズブッラーの活動の多くがシリア政府の意向に左右されているにせよ、シリアもまたヒズブッラーに大きく依存しているのも事実である。それが顕著に表れているのがシリア・イスラエル関係であろう。シリア(とレバノン)とイスラエルとの安全保障の文脈においては、ヒズブッラーはシャブア農場やアクサー・インティフ

アーダでの闘争を拡大することで、逆説的ではあるが国家間戦争を予防する「安全弁」となっている。すなわち、シリアは、イスラエルとの関係において、闘争を拡大させるヒズブッラーが和平交渉の外交カードとなっていることで、軍事的には圧倒的に劣勢となる戦争という選択肢を避けているのである。一方、ヒズブッラーは、シリアによる「レジスタンス」の合法化と支援のみならず、シリア経由でのイランからの武器援助などを享受することで、第Ⅱ節で論じたような多角的な対イスラエル闘争の拡大が可能となっている。

2000年以降のヒズブッラーとシリアとの関係緊密化は、B・アサドの大統領就任を契機としている。ナスルッラー書記長は、故H・アサド前大統領とは一度も面会したことがないと述べているが[Radio Damascus, June 10, 2001(BBC World-wide Monitoring)], B・アサドとは、大統領就任以来頻りに会談を行なっている。B・アサドは、「レバノン・ファイル」を担当していた大統領就任前の2000年1月、レバノン南部におけるヒズブッラーの解放闘争を評価し、シリア政府が組織を合法的な「レジスタンス」として認識していることを確認している[*al-Safir*, January 28, 2000]。

こうした立場は「南部解放」後も一貫しており、例えば、2000年6月12日付け『シャルク・アウサト』(*al-Sharq al-Awsat*)紙のインタビューでは、B・アサド大統領は次のように述べている。「ヒズブッラーはレジスタンスの最前線にいる。同時に、レバノンの政党であり、レバノン国会に議員を擁している。……[イスラエル軍の]撤退は、一つの問題、すなわちイスラエルによるレバノン占領の問題の解決にすぎず、レバ

ノンに対するイスラエルの恒常的脅威を打ち消したことはない。なぜならば、アラブ・イスラエル紛争が次なる基本的な諸段階を進めていくことに失敗しているからである……」[*al-Sharq al-Awsat*, June 12, 2000]

ヒズブッラーの役割

このようなB・アサド大統領によるヒズブッラー支援には、イスラエルとの関係において交渉の主導権を握る狙いがあると考えられるが、具体的には以下の四つが挙げられよう。

まず第1に、1990年代半ば、H・アサド前大統領は、イスラエル労働党政権との交渉においてゴラン高原からの即時撤退の確約を得たとされている。しかし、その後の交渉は、ベンヤミン・ネタニヤフ(Benjamin Netanyahu)内閣発足を契機とするマドリード会議以来の中東和平プロセスの座礁、キャンプ・デーヴィッドⅡ(2000年7月)とアクサー・インティファダの勃発、シャロン政権の成立を経て、完全に頓挫している。

このような膠着状態において、交渉を再開するためのシリア政府の有効な外交カードの一つがヒズブッラーである。シリア政府は、中東和平プロセスにおいては対イスラエル強硬派として周縁化される傾向があったが、ヒズブッラーの軍事行動を事実上管理下に置くことで、プロセスの成否を左右するいわばキャスティングボートを握る最重要国としての地位を回復しつつある。

例えば、2003年8月、ヒズブッラーはベイルート南部のヒズブッラー支配地域でのアリー・フサイン・サーリフ('Alī Ḥusayn Ṣāliḥ)の「暗殺作戦」への報復として、シャブア農場のイスラエル軍前哨を攻撃した。米国はこれを厳しく非難するとともに、シリアに「国際テロ組織」の

支援停止の圧力をかけたものの、イスラエルに対しては報復の自制を求めた。このヒズブッラーのシャブア農場攻撃が事実上不問とされたのは、ダマスカスがヒズブッラーを中心に地域の安定の鍵を握っていると米国が認識しているためである。米国が独自の対中東政策 とりわけ和平プロセス を進展させるためにも、シリア・レバノン両国とイスラエルが戦火を交えず「冷戦」状態を保つことが望ましいのである [青山 2003b, 85]

第2に、シャブア農場をめぐるヒズブッラーの解放闘争は、イスラエルに安全保障上のアドバンテージを与えることになっている分断された和平トラックを一体化させる効果がある。農場の領有権についてのレバノン・シリアとイスラエルの双方の見解が異なることから、レバノン南部からの撤退によって進められるはずであったイスラエル側の「レバノン・ファースト」のシナリオを牽制することとなっている。つまり、本来シリアの問題であったゴラン高原の返還を、レバノンの側に引き込むことで、両国がこれまでどおりの一体化路線 「包括的和平」

で交渉を有利に進めることを狙うのである。また、シャブア農場での解放闘争の継続は、シリア軍のレバノン駐留に安全保障上の名目を与えている。

第3に、ヒズブッラーの解放闘争への支援と「包括的和平」の追求は、シリアの国是でありアラブ社会主義バアス党の党是でもあるアラブ民族主義の実践を既成事実化することとなる。その結果、アラブ世界での対イスラエル強硬派「前線国家」としての面目と姿勢を保ったままシリアは交渉に臨むことができる。

第4に、ヒズブッラーへの支援を通じたゴラ

ン高原の解放闘争の実践は、バース党政権の権威主義体制を支えるイデオロギー装置に形骸化したアラブ民族主義の正当性回復、そして国家統合の強化に一定の効果をもたらしていると考えられる。実際に、近年シリア国内においてヒズブッラー人気は高まっており、シリア政府はそれに乗じることとなっている。ナスルッラー書記長は、前述のように「勝利の日」の演説において H・アサドの支援に言及したが、「自由の日」においても「このアラブの苦難の時代における強い大統領」[Naşr Allāh 2004d, 122]として B・アサド大統領に賛辞の言葉を贈っている。

戦略的パートナーシップの行方

とはいえ、和平交渉におけるヒズブッラーとの戦略的パートナーシップは、シリアにとって両刃の剣である。ヒズブッラーによるシャブア農場攻撃に対する報復として、2001年4月16日にはイスラエル空軍がレバノン領内にあるシリア軍レーダー施設を破壊した。これは、シリア軍を標的としたものとしては過去20年間で初めての空爆であり、7月1日には2度目の攻撃が行なわれた。ナスルッラー書記長は、「シリアの拠点がイスラエルの標的になっているという事実が、シャブア農場の解放までレジスタンスを継続するというわれわれの決定に影響を与えることはない」[*al-Safir*, July 4, 2001]と強硬姿勢を維持した。しかしその結果、シリアは軍事的損害を受けるとともに、レバノン駐留軍の存在がイスラエルとの戦闘状態のエスカレートを招くという懸念が広がることで、レバノン国民の間の反シリア感情の高まりに直面することとなった。

また、ハイファでのイスラーム・ジハード運動の女性による「殉教作戦」への報復として、

2003年10月5日、イスラエル空軍はダマスカス郊外北西部のアイン・アッ＝サーヒブ('Ayn al-Şāhib)難民キャンプを空爆した。この第4次中東戦争以来約30年ぶりのシリア領内への攻撃は、イスラーム・ジハード運動とパレスチナ人民解放戦線(PFLP)が訓練に使用していた同キャンプを狙ったものであるとされている。この攻撃の契機となった「殉教作戦」にヒズブッラーが直接関与していた証拠は出されていないが、イスラエルの軍事行動は9・11後の米軍による「国際テロ支援国家」アフガニスタンへの空爆になったものと考えられる。テロリストとその庇護者を区別しない「対テロ戦争」の原則を掲げる米国からしてみれば、第1級の「テロリスト」であるヒズブッラーとシリアとの戦略的パートナーシップは、シリア領内への攻撃の正当性確保のための根拠を提供するものであろう。

米国の圧力をかわすため、B・アサド大統領は、ヒズブッラーが目指しているのはあくまでもレバノン領土の解放であり、シリア政府はイスラエルの解体やシリア・イスラエル和平交渉の破綻を目指してはいないと述べているが[*al-Nahār*, May 25, 2003],実際はこれがシリア政府の「本音」であろう。ヒズブッラーが外交カードたり得るには、その武装闘争が米国やイスラエルの許容範囲でなくてはならないのである。

イスラエルの解体を大義とする革命組織ヒズブッラーにとって、陰に陽にシリアが進めようとしている和平交渉はとうてい受け入れられるものではない。しかしながら、ヒズブッラーはこれまでのところこの問題については静観の姿勢を保っている。それは、「南部解放」後の抵抗運動としての存在意義の刷新を目指すヒズブッラーとそれをイスラエルとの交渉カードとした

いシリアの双方が、目的は異なるもののさしあたり武装闘争の継続という点では戦略上一致しているためだと考えられる。シリアがゴラン高原からのイスラエル軍の即時撤退実現に本腰を入れた場合、イスラエルに対してヒズブッラーの武装闘争の停止を交渉の条件として提示する可能性は高い。しかしながら、和平交渉の早期再開のメドが立たない混迷するパレスチナ情勢を見る限り、当面はヒズブッラーとシリアとの戦略的パートナーシップは継続していくであろう。

結 語

約言すれば、ヒズブッラーは、イスラエル軍のレバノン南部からの撤退と米国主導の「対テロ戦争」の発動に特徴づけられる2000年以降の政治環境の変化に対して、「占領者に対する抵抗」という独自の「対テロ戦争」の論理を盾に、レバノンの解放闘争をアクサー・インティファードとシリアとの戦略的パートナーシップに連動させることで、組織の存在意義と支持の源泉である対イスラエル闘争を事実上継続させることに成功している。

1990年代初頭の1度目の逆風への対応が「レバノン化」のリアリズムであったとすれば、現在の2度目の逆風には「国際テロ組織」としての批判やイスラエルとの全面衝突を回避するためにこの「レバノン化」 合法政党・レジスタンスであることをアピールし、実質的な武装闘争の場をレバノン国内に限定する方策 が積極的に利用されていると言えよう。

こうした逆風を追い風に変える巧みな舵取りによりヒズブッラーは中東紛争を戦いつづける

革命組織としての地位を確立し、その結果、その名声と支持はレバノンを越えて、アラブ諸国を中心にかつてない広がりを見せている。

2004年10月現在ヒズブッラーを「国際テロ組織」と認定しているのは米国、英国、カナダ、オーストラリアの4カ国にすぎない。しかし、その武装解除を謳った米国主導の国連安保理決議第1559号の草案作成にはイラク戦争の是非をめぐり米国と対立したフランスが積極的に役割を果たすなど、ヒズブッラー包囲網は狭まりつつあるとも言える。また、言動次第では、「対テロ戦争」の名の下での米国とイスラエルによる軍事作戦の可能性も否定できない。こうしたなか、ヒズブッラーの行方を左右するのは、イラク戦争後たびたび米国の「次の標的」と目されてきたシリアの動向であろう。

シリアがレバノン支配を放棄しイスラエルとの和平交渉に乗り出せば、戦略的パートナーシップは破綻し、ヒズブッラーは武装解除を強いられる可能性がある。その場合、抵抗運動・革命組織としての存在意義を補填するために、ポスト武装闘争における新たな闘争形態とそのイデオロギーの基盤の整備に追われるだろう。また、仮に武装解除を拒否し、なんらかの方法で米国・イスラエルの軍事作戦を回避することができたとしても、これまでのようなシリア政府による支援を享受することはできず、その結果レバノン国内外での政治的地位を低下させる恐れがある。

今やヒズブッラー内でも近い将来訪れるであろうこうした危機に対して、事前に組織の方針を理念レベルから見直そうとする動きも出てきている。カーシム副書記長によれば、2001年7月、指導部は新しい「公開書簡」の作成を決定

した。これは、もはや戦略・戦術操作では政治環境の変化に対応しきれないという緊迫感が広がっていることを示唆している。しかし、その新しい「公開書簡」の作成は実現にまでは至らなかった[Abū al-Naṣr 2003, 215-216]

かつてスプヒー・トゥフアイリー(Ṣubḥī al-Ṭufaylī)元書記長が1990年代以降の指導部のリアリズムに異を唱えて分派を形成したことに象徴されるように[Suechika 2000, 281-282], メンバーのなかではあくまでも革命を党是とする強硬派も根強く存在する。当面は、絶対的な人気を誇るナスルッラー書記長を中心に、1985年の「公開書簡」で示された組織の理念に抵触しないような巧みな戦略・戦術操作を継続していくと考えられるが、いずれ再び大きな岐路に立たされる可能性は高い。そのときこそ、これまでたびたび危機を乗り越えてきた組織の運営能力の真価が試されることになるであろう。

ヒズブッラーの成否は、自身の命運のみならず、21世紀のイスラーム運動のあり方、そして「戦略的結節点」として米国主導の中東再編および中東政治の行方をも占う一つのメルクマールとなっており、今後もその動向が注目される。

(注1) この問題について詳しくは、未近(2003)を参照。

(注2) al-Jazira, February 14, 2002. 本インタビューについては、ナスルッラー書記長のウェブサイト(www.nasrollah.org 閲覧月日2004年9月15日)に掲載されているテキスト Naṣr Allāh(2002)を参照した。

(注3) 筆者によるヒズブッラー広報局(Maktab Hizb Allāh li-l-'Alāqāt al-'Ilāmiya, ベイルート)での聞き取り調査(2002年8月1日)。

(注4) イスラエル国内で収監されているこの19名の中には、ヒズブッラー指導部の一員であるウバイドと軍事部門「イスラミック・レジスタンス」元司令官

のディーラーニーが含まれる。この2名は、1986年10月にサイダー上空で消息を絶ったイスラエル空軍パイロット、ロン・アラド(Ron Arad)の行方を知る者として、それぞれレバノン南部(1989年7月28日)とベカー高原(1994年5月21日)においてイスラエル軍により拉致された。

(注5) 1997年11月には「イスラエル占領に対するレバノン・レジスタンス部隊」(al-Sarāyā al-Lubnāniya li-Muqāwama al-Iḥtilāl al-Isrā'īlī)が結成され、対イスラエル武装闘争は合法化された。詳しくは al-Sarāyā al-Lubnāniya li-Muqāwama al-Iḥtilāl al-Isrā'īlī(1999)を参照。イスラエル軍撤退後の南部国境線では、UNIFIL(国連レバノン暫定軍)が人員を削減し、代わりにレバノンの警察と国軍が約500名ずつ展開したが、治安維持に役割を限定しており基本的には国境警備にはあたっていない。

(注6) イスラエル外務省の発表による[www.mfa.gov.il/mfa/mfaarchive/2000_2009/2003/5]

(注7) この演説においてナスルッラー書記長は、2003年8月にイスラエル軍によりベイルート南部のヒズブッラー支配地域で暗殺されたアリー・フサイン・サーリフ('Alī Ḥusayn Ṣāliḥ)についても、インティファアダ支援の指導的立場にあったことを認めた。イスラエル政府は、サーリフのインティファアダ関与を指摘していた。

(注8) 筆者によるヒズブッラー広報局での聞き取り調査(2002年8月1日)。ヒズブッラーは、「アル＝マナール」テレビの他にも、「アル＝ヌール」(al-Nūr)ラジオ、週刊誌『アル＝インティカード』(al-Intiqād), 『アル＝アフド』(al-'Ahd), 月刊誌『バキヤトウッラー』(Baqiyat Allāh)を運営している。

(注9) 米国政府は、「アル＝マナール」の放送内容を「反ユダヤ的」と非難したこともある[The Daily Star, October 30, 2003]

(注10) 59名の殉教者の名簿については、 al-Intiqād (No.1041, January 31, 2004)を参照。

(注11) 1979年にイスラエル人3名の殺害容疑で逮捕・収監されているレバノン人シーア派ムスリム、サミール・カンタール(Samir al-Qantār)の解放は見送られた。

(注12) ドイツ国籍のムスリムで、イスラエル国内でのテロへの関与の容疑で収監されていたスティーヴン・スミレック(Steven Smyrek)も解放された。解放者

の全名簿については、Bazī(2004, Vol. 2, 90-100)を参照。

(注13)この捕虜交換は2段階に分けて行なわれることが合意されているが、後半の段階の実施については2003年8月現在交渉中であることが示唆されている [al-Manār TV, August 21, 2004]

(注14)「レバノン・シリア同胞協力協調条約」(1991年5月22日)と「安全保障合意」(1991年9月1日)の二つの文書を根拠に、シリアはレバノンの内政、外交、経済、治安をめぐる政策決定権を掌握している。詳しくは、青山(2003a)を参照。

(注15)2004年9月下旬、レバノンからの外国勢力の撤退を求める国連安保理決議第1559号の採択を受けて、シリア軍は1991年以来6度目のレバノンからの撤退を行なった。

(注16)1990年代までのヒズブラーとシリアの関係については、al-Madīnī(1999, 167-181)を参照。

(注17)1995年にもイリヤース・ヒーラウィー(Iliyās al-Hirāwī)大統領の任期、1回限りという条件で3年間の任期延長が決まっている。この決定の背後には故H・アサド前シリア大統領の強い要請があったと見られている。

【文献リスト】

日本語文献

青山弘之 2002. 「『テロ』と『報復』のはざままで アラブ・イスラエル紛争への波及」酒井啓子編『『テロ』と『戦争』のもたらしたもの 中東からアフガニスタン、東南アジアへ』アジ研トピックレポート No. 45 アジア経済研究所 63-82.

2003a. 「シリアは何を目論んでいるのか バッシャル・アル＝アサド政権によるレバノン支配」『季刊アラブ』第106号(秋)8-11.

2003b. 「シリア、レバノン イラク復興および中東和平との関係、国内改革の展望」富士総合研究所編『中東諸国における政治情勢及び経済等の現状と今後の展望』富士総合研究所 79-88.

末近浩太 2002. 「現代レバノンの宗派制度体制とイスラーム政党 ヒズブラーの闘争と国会選挙」日本比較政治学会編『現代の宗教と政党』早稲田大学出版会 181-212.

2003. 「レバノン・ヒズブラーのジレンマ 対米・イスラエル強硬路線とイスラーム的言動」『季刊アラブ』第105号(夏)10-13.

外国語文献

Abū al-Nasr, Faḍīl 2003. *Ḥizb Allāh : Ḥaqā'iq wa Ab'ād*. Beirut : al-Sharika al-Ālamīya li-l-Kitāb.

Abu Khalil, As'ad 2001. "Lebanon One Year After the Israeli Withdrawal." *MERIP Press Information Note*, No. 58, May 29.

Banford, Nicholas 2004. "Hizballah and Syria's 'Lebanese Card'." *Middle East Report Online*, September 14. <http://www.merip.org/mero/mero091404.html> (2004年9月15日閲覧)

Bazī, Muḥammad Ḥusayn, ed. 2004. *Hākadhā Takallam Naṣr Allāh*. 2 Vols. Beirut : Dār al-Amīr.

Biedermann, Ferry 2004. "Hezbollah Steps onto Palestinian Stage." Inter Press Service, January 30 (BBC Worldwide Monitoring)

Byman, Daniel 2003. "Should Hezbollah Be Next? : The A Team." *Foreign Affairs* Vol. 82, No. 6 (November/December) : 54-56.

Claudet, Sophie 2004. "'Thanks to Hezbollah! : ' Sing Relatives of Freed Palestinians." AFP, January 29 (BBC Worldwide Monitoring)

Hallāq, 'Abd Allāh 1999. "23 Qarya Lubnāniya fī Filastīn Muhtalla mundhu al-'Ishrināt." *al-Bilād* No. 452, August 28 : 16-17.

Harik, Judith Palmer 2004. *Hezbollah : The Changing Face of Terrorism*. London : I.B. Tauris.

Ḥizb Allāh 1985. al-Risāla al-Maftūḥa, allatī Wajjah Ḥizb Allāh ilā Mustq'afīn fī Lubnān wa al-Ālam Mubayyanan fī-hā Taṣawwrat-hu wa Manhaj-hu. Beirut, February 16.

al-Intiqād 2004. "al-Mu'tamar al-Sābi' li-Ḥizb Allāh : Hayawiya Tanzimiya wa Istiqrār Qiyādi wa Muwākaba al-Mustajiddāt." No. 1072, August 30 : 9.

al-Madīnī, Taqfiq 1999. *Amal wa Ḥizb Allāh : Fī Ḥalbal Mujābahāt al-Maḥallīya wa al-Iqlīmīya*. Beirut : al-Ahālī.

"Mudhakkira ilā Sa'āda al-Amin al-Āmm li-l-Umam al-Muttaḥida ḥawla Mawqif Lubnān min Mazāri' Shab'ā" 2003. In *al-Muqāwama fī Lubnān 1948-*

2000. Amin Muṣṭafā, 575-579. Beirut : Dār al-Hādī.
- Naṣr Allāh, Ḥasan 2002. "Al-Muqābala al-Amin al-Āmm li-Ḥizb Allāh ma'a Qanāt al-Jazīra bi-Tārīkh (2002.2.14)" In *Mawqī' al-Wakīl al-Shar'ī li-l-Imām al-Khāmīnī fī Lubnān Samāḥa al-Sayyid Ḥasan Naṣr Allāh*.
<http://www.nasrollah.org>(2004年9月15日閲覧)
- 2004a. "Fī al-Layla al-Awwal min Shahr al-Muḥarram al-Ḥarām 1424(2003.3.3)" In *Hākadhā Takallam Naṣr Allāh*, Vol. 1. ed. Muḥammad Ḥusayn Bazī, 139-159. Beirut : Dār al-Amīr.
- 2004b. "Fī Mihrajān al-Naṣr al-Makān : Madīna Bint Jubayl al-Muḥarrara." In *Hākadhā Takallam Naṣr Allāh*, Vol. 1. ed. Muḥammad Ḥusayn Bazī, 71-82. Beirut : Dār al-Amīr.
- 2004c. "Fī Dhikrā Arba'in al-Imām al-Ḥusayn 1424(2003.4.22)" In *Hākadhā Takallam Naṣr Allāh*, Vol. 1. ed. Muḥammad Ḥusayn Bazī, 181-192. Beirut : Dār al-Amīr.
- 2004d. "Kalima al-Amin al-Āmm li-Ḥizb Allāh fī Mihrajān al-Takrīmī al-Kabīr li-l-Asrā al-Muḥarīrīn (2004.1.29)" In *Hākadhā Takallam Naṣr Allāh*, Vol. 2. ed. Muḥammad Ḥusayn Bazī, 113-126. Beirut : Dār al-Amīr.
- National Commission on Terrorist Attacks Upon the United States 2004. *The 9/11 Commission Report : Final Report of the National Commission on Terrorist Attacks upon the United States*. New York : W.W. Norton & Company.
- Reuters 2002. "US Official Calls Hezbollah 'A-Team of Terrorists'," September 5.
- al-Sarāyā al-Lubnāniya li-Muqāwama al-Iḥtilāl al-Isrā'īlī 1999. *al-Sarāyā al-Lubnāniya : Muqāwama Waṭan wa Irāda Sha'b*. Beirut, March 14.
- Suechika, Kota 2000. "Rethinking Hizballah : A Transformation of an Islamic Organisation." *AJAMES* No. 15 : 259-314.
- Usher, Graham 1997. "Hizballah, Syria, and the Lebanese Elections." *Journal of Palestine Studies* Vol. 16, No. 2 (Winter) : 59-67.

(すえちか こうた・日本学術振興会)